

文化大革命と国際環境(5)

ベトナム戦争（中後期）と中米関係の改善を背景に

郝 暁 卿

要旨 本稿はアメリカ研修の結果の一部としてまとめたものである。目的はベトナム戦争の中後期における中米関係と文化大革命との関連性を考察することにある。具体的には、1、文化大革命の展開に伴う国内の混乱と米ソの重圧下にある中国と、ベトナム戦争の苦境に陥ったアメリカの現状を見ることによって、両国の関係改善の必要性は双方にとってどこにあったのか、2、対米政策の転換にあたって、毛沢東をはじめとする中国の指導部はどのような経緯をたどったのか、3、中国の外交政策の転換は文化大革命の展開に何の意味を持ったのか、を検討する。結論の一つとして、アメリカとの関係改善により、中国の国民はより現実的な視線から国家間関係を見るようになり、多くの人々は建国以来、とくに文革運動以来盛んに唱えられた階級理論を疑い始めた。その意味で、中国の対外政策の転換は国内の政治と社会の変化を導いていく役割を果たし、文革の終息に向かうための社会的雰囲気を作ったといえる。

キーワード 中ソ対立 外交転換 中米緩和 社会変化 文革懐疑

目 次

はじめに

はじめに

- 一 文革の展開と国際反応
 - 二 ベトナム戦争と文革における中米緩和の始動
 - 三 中国の対米政策の見直しと中米緩和
- むずびにかえて 文革における中国の外交政策の見直しの意義

前回の拙文(4)では文化大革命とベトナム戦争初期の関連性について次のように指摘した。すなわち、「中国共産党（特に毛沢東）はベトナム戦争のエスカレーションを強行するアメリカに対して、硬軟両様の戦術でその政策決定を牽制することにより、最終的に中国自身は戦争に巻き込まれることなく、修正主義を取り除くことを目的とした国内の政治闘争——文化大革命に突入する余地をもつことができた」。¹⁾

このように開始された文化大革命（以下、文革と略称）は中国全土を混乱状態に陥らせ、運動の成り行きは必ずしも毛沢東の予想通りにならなかった。一方、中国を取り巻く国際環境も予想より険悪な方向に向かいつつあった。それは主にアメリカのベトナム戦争の拡大とソ連の大きな軍事圧力であった。このように、内外ともに情勢の深刻化が進む局面に直面する毛沢東は、文革理念を固持しながら、国の安全保障問題を最優先課題とし、その目的達成のための政策転換を行った。結局、その政策転換は文革の行き先に重要な影響を与えた。

本論は以上のような経緯を踏まえ、文革の展開とベトナム戦争の中後期の情勢との関連性を考察することを目的とする。時期の範囲は大体1966年5月の文革開始から1971年2月の「中米上海コミュニケー」の発表までの期間とする。研究方法としては、まず、1960年代中期頃の国際環境の下では文革の発動が可能かどうかを改めて概観する上で、冷戦の要素と文革により国際社会から孤立しつつある中国と、ベトナム戦争の泥沼に陥っているアメリカとの関係改善の過程を注目し、次に、毛沢東の主導の下で、過激派による文革運動の混乱状態を抑えつつ、対米関係の打開を実現した意義を考える。そのため、副次的な問題としてアメリカの対中政策の動きも述べる。

中米関係の改善に関する研究は中国においてもアメリカにおいてもそのプロセスに自ら参加した当事者（たとえば、当時のアメリカ側の国家安全保障問題担当大統領特別補佐官のキッシンジャー「Henry A. Kissinger」博士や中国側の周恩来総理と葉剣英元帥の助手として対米政策の転換過程に参与した熊向暉氏など）の回想録をはじめ、多くの研究者の著書論文が出

版されている。その中で、つい最近（2011年5月17日）出版されたキッシンジャーの『On China』（ペンギン・ブックス出版）と題する新著も米中交渉の歴史に言及している。したがって、本論の課題を検討するにあたり、これらの貴重な資料は有力な参考となった。ただ、諸研究の重点は、当然、文革を考察する国内政治からの視点ではなく、基本的に1970年代から現在に至るまでの国際情勢や米中の世界戦略などの分析と展望にある。その意味で、拙文はあくまで中国の国内事情を検討の中心としており、それをとりまく国際環境の動きが国内問題にどのように連動し、いかなる影響があったかの分析であるということを変更して強調したい。

また、文革期におけるアメリカの対中国政策の研究の一つとして、中国の『米国研究』雑誌の2006年第4期に掲載された王朝暉先生の「文化大革命初期におけるアメリカの対中国政策」(American Policy toward China in the Initial Stage of the "Cultural Revolution")という論文がある。論文は文革初期に対するジョンソン政権の対応を分析し、アメリカの対中国政策に影響を与えた要素として、国際情勢の発展と、冷戦思考に基づく対中認識、及び国内政局の動きなどを指摘した。それは、筆者にとって文革期におけるアメリカの対中認識の一段階を把握し、理解するのに参考の一つとなった。また、著者がアメリカ研究の専門家として対中政策に関する米国政府の資料をより幅広く把握していることも筆者にとってさらに多くの情報を知りえたものであった。ただし、当該研究はアメリカの分析を中心としており、研究の範囲も1969年までのジョンソン政権であった。それが国際環境から1976年までの中国国内の文革運動を研究対象とし、運動過程における対

米認識の転換を検討する筆者の視点とは違う。したがって、米中の相互認識を研究する意味において、本論は王論文と相対する側面からの考察であるかもしれない。なお、拙文(4)を作成するにあたって勉強になった朱建榮先生の著書である『毛沢東のベトナム戦争』は、本稿が設定する時期とは違って、ベトナム戦争の初期における中国とアメリカの政策についての研究であったが、しかし、それでも、それが中米両国の相互関係を考察する前期研究として依然と本稿の重要な参考であった。²⁾

それで、本論は具体的に中国を取り巻く文革時代の国際情勢を改めて顧みつつ、そのタイミングで開始された文革の進展に伴う国内の混乱状態を述べる上で、次のことを明きかにしたい。つまり、1、文革の展開により中国はどのような国際環境に置かれたのか、2、それに対し、毛沢東をはじめとする中国指導部はどう判断し、また、その環境をどのように改善しようとしたのか、3、外交政策の転換による国際環境の緩和と中米関係の改善は文革にいかなる影響を与えたのか。以上の諸点を考察することにより、中国の外交政策の転換はなぜ文革の終焉を告げる先駆けとなったのかを示したい。

一 文革の展開と国際反応

50年代後期と60年代初期は中国をめぐって台湾海峡の危機、中印国境紛争およびソ連との関係悪化など、一連の衝撃的な事件が起きた。世界全体に目を向けて見れば、資本主義世界は60年代頃における旧植民地支配の崩壊を経て、かえって相対的安定した成長期に入った。それに伴い、世界経済も新しい高度成長の時期に入りつつあった。これを反映したかのように、

1960年代半ば頃になると、中国周辺の情勢は激動な時期がしばらく続いた後、比較的平穏な状態に戻ったように見えた。しかし、そのような状態には関係諸国のそれぞれの事情があった。まず、日本は、国民所得倍増計画の実施に集中し、雇用拡大と生活水準引き上げを目的とする高度成長のピークを迎えようとした時期にあった。次にアメリカのジョンソン政権はベトナム戦争により、社会主義勢力の南への拡大をくい止めようとしながら、却ってエスカレートした戦争の長期化に陥り、国内の反戦運動も激しくなった。そのため、昔のようにほいままに国際社会への干渉を行う余裕はなくなった。また、チベットに隣接するインドは1963年の中印国境紛争で挫折し、少なくとも60年代の間に、再び中国との武力紛争はなかった。さらに、1950年代に戦争の瀬戸際になった台湾海峡では、60年代の半ば頃になると、「中共に反撃し、大陸を回復する」計画の挫折もあって、蒋介石政権は台湾経済の建設やインフラの整備などへの転換に力を入れようとした。そのため、大陸との対立状態は依然として変わらないものの、50年代のような紛争まではいかない小康状態が保っていた。

一方、世界情勢に関する基本判断の食い違いと国家主権をめぐる対立で分裂した中ソ関係はすでに挽回できない最悪の状態になった。そうした中で、ソ連の内部でも変化が現れた。国内改革の失敗やキューバ危機の挫折などで、ついにフルシチョフ(Nikita S Khrushchev)が失脚し、かわってブレジネフ政権が誕生した。このような政権交代により中ソ関係が改善できるかどうかについては、当初、中国共産党が静観しようとした。そのために、1964年10月に、十月革命47周年の祝典に参加する形で、

周恩来をはじめとする中国共産党代表団は訪ソし、ブレジネフ新政権の真意をはかったが、両国の基本的な立場は変わっていないことが分かり、物別れになった。³⁾しかし、就任したばかりのブレジネフ (Leonid Brezhnev) はソ連内部の問題解決に忙しく、余裕を失ったためか、中国との激しい論戦と対立は当面の間勢いが弱まったように見えた。

このような国際環境にある中国では、劉少奇国家主席や周恩来総理などの実務派はそれを機に50年代の大躍進運動などにより破綻した経済を回復させるために60年代の初期にスタートした経済回復路線を続けようとしたが、毛沢東の関心は中国共産党がソ連のように「修正主義」に変質するかどうかにあった。ここはまさに毛沢東と劉少奇らとの重要な分岐点であった。⁴⁾その意味で、60年代の半ばは毛沢東にとって「修正主義」の危険性を排除するのにむろしいタイミングであった。

文革の開始は次の二つの歴史的な文献によって宣言された。一つは1965年11月10日に上海の『文匯報』で発表された「新編歴史劇『海瑞免官』を評す」と題とする姚文元の論文であり、もう一つは1966年5月16日に決議された中国共産党中央政治局拡大会議の『5・16通知』であった。それをきっかけに毛沢東をはじめとする文革派は文革をすすめる一連の措置をとった。中央機構の組織改組や、紅衛兵運動への支持表明、いわゆるブルジョア階級反動路線への批判などのキャンペーンにより、文革運動は瞬く間に全国を席捲し、国全体は混乱状態に陥った。

革命家でありつづけた毛沢東は一貫していわゆる「闘争」の哲学を堅持し、文革の発動もそれに基づいたものであった。それは「乱」と「治」の関係に関する彼の持論を見ても分かる。

彼は大衆運動による「動乱」を通してこそ秩序ある国が生まれると主張しつづけ、自らが文革運動の進展と方向を把握し、コントロールできると固く信じていた。しかし、文革の実際的な展開は毛沢東の予測と制御可能な範囲をはるかに超え、延々に続く社会動乱となった。1967年1月に毛沢東が上海の「一月革命」を公に支持したのをきっかけに、全国各地で各レベルの「奪権 (造反派が党と政府の行政権と管理権を奪う)」運動が巻き起こった。その間に、それぞれの共通認識で結ばれた数多くの「造反派」組織が厳しく対立する集団まで分裂し、繰り返す権力を奪い合い、いわゆる「全面内戦」の武力紛争にまで発展した。中国情勢の無秩序の状態は1967年にピークに達した。

このような文革の嵐は外交を担当する部門にも及んだ。その責任者である周恩来と陳毅 (当時の副総理兼外交部長) らは批判を受けたばかりではなく、外国に駐在する中国大使館の一部の館員は駐在国でデモをしたり、ビールを配ったりしたような外交慣例に違反した行為も行うなど、中国の外交関係の領域でも前例のない無政府状態に陥った。1968年8月に、中国の外交部 (外務省相当) の過激派は外交部の行政権と管理権を奪い、外国に駐在する中国大使館に堂々と指示命令などを出すようになった。そうした中で、ついに8月22日に過激派によるイギリスの中国駐在連絡事務所に放火する重大な犯罪事件が起こった。それと同時に、対外活動において、「世界革命の中国中心論」や「革命輸出論」などの宣伝も盛んに行われた。

すでに中国と決裂したソ連は文革の実像をことさらに言い立てて、毛沢東と中国共産党を「マルクス主義への裏切り」として絶えず強烈に批判した。当然、国際社会も中国のこうした

行動を強く非難し、多くの国で現地政府は中国の大使館や留学生などの間でトラブルが相次いだ。⁵⁾

一方、中国の文革に対するアメリカの態度は複雑であった。それは、アメリカの対中判断と政策はベトナム戦争における実際の利益と結び付いているからである。一言でいえば、アメリカの基本判断はベトナム戦争への中国の介入と出兵を避けることができるかどうかに基づいていた。したがって、中国をくい止める方針はベトナム戦争を進める時のジョンソン政権の一貫したものであり、1965年のエスカレーション政策を貫く段階でも基本原則の一つであった。そのため、アメリカは南ベトナムで軍事介入を強化する一方、北ベトナムへの陸上の介入を避けようとした。時の中央情報局（CIA）局長のマコーン（John A. McCone）がジョンソン（Lyndon Baines Johnson）大統領に建言した内容もそのことを示した。すなわち、「アメリカが北ベトナムに陸上から侵入をせず、ただそれを空爆の目標として限定する限り、中国は直接参戦しないであろう。空爆は南部から始まり、徐々に北へと移してよいが、しかし、その場合、中国の国境地域を避けたほうがよい。」⁶⁾

北ベトナムへの空爆について、アメリカの内部には異なる見解があるにもかかわらず、1965年から1966年にかけてベトナム戦争が膠着状態に陥った頃、1966年1月30日に、アメリカは北ベトナムへの空爆を再開するとともに中国の動きを警戒しつづけた。このような懸念は文革による中国内乱のため、より深まった。

1966年と1967年頃に、アメリカは文革の意味と目的を把握できないため、中国の内乱への対応にかなり困惑したようである。⁷⁾たとえば、一方では、アメリカはそれまでの経験で考えれ

ば、中国が自国に対する脅威の程度により情勢を理性的に判断し、対外政策を制定するものなので、ベトナム戦争の数年間で米中の中に実践し、暗黙の了解となったアンダーライン、つまり、できるならアメリカとの正面衝突を避けるということを守るであろうと推測したが、⁸⁾ もう一方では、中国国内の運動は非理性的なものであり、このような非理性的な動乱は中国の国境以外に及ばないかとも懸念した。⁹⁾

アメリカの中国問題の専門家たちも、さまざまな見解を示した。その中では、文革は短期的な危険を作り上げただけではなく、長期的な機会ももたらすであろう。また、中国の内乱はベトナムにおいて恐ろしい軍事衝突を導く可能性もあると見る人もいた。¹⁰⁾ 香港駐在のアメリカの総領事であるライス（Edward E. Rice）は、中国の権力者が自ら国際社会から孤立していくならば、非理性的な行動を引き出すであろうと指摘した。¹¹⁾ また、中国国内の立場から分析し、毛沢東がアメリカと戦争を行えば、彼のライバルである修正主義者たちを打ち砕き、ひいては北ベトナム内部における親ソ派を倒すこともできるとも指摘した。¹²⁾

文革の展開とともに、アメリカは中国で起きたこの政治運動を米国自身の利益に結び付けて、より詳しく分析しようとした。1966年7月25日に、国務院はアメリカにもたらす文革の意義を評価し始めた。国家安全保障問題担当大統領特別補佐官のロストウ（Walt W. Rostow）は、文革の混乱による中国国内の混乱状態はベトナムへの中国共産党の干渉の機会を減少させるのに役立つであろうと考えた。¹³⁾ また、アメリカ政府内の中堅層の一部も、文革がむしろアメリカのために東アジアと東南アジアでの機会を提供している。なぜなら、内乱により弱まり

つつある中国の影響力の低下により、却ってアメリカの地位を増強させる一方、事実上、中国のベトナム戦争への参与の能力も低下させるからであろうと思っていた。¹⁴⁾

そのような判断の下で、アメリカはベトナム戦争において依然としてエスカレーション政策を遂行しつづけた。1967年の年末までに、南ベトナムにおける兵力はすでに50万人に達しており、北ベトナムに対する空爆もエスカレートしていた。そうした中で、アメリカは、このような北爆が事実上中国の文革を過激させる影響があったであろうと見ていた。¹⁵⁾ 今から見れば、アメリカの判断はほぼ間違っていないと言えるであろう。中国は、1967年と1968年の間に文革の高潮期を迎え、国際的には一段とエスカレートしたベトナム戦争と中ソ対立の激化に直面していた。こうした国内情勢と国際情勢の緊張度の相互影響により、中国国内こぞっての「世界革命の高揚」への憧れ、及び帝国主義や修正主義への怒りと非難は実際に反米の嵐を強めた。1965年から1970年にかけて、中国各地に行われた「援越抗米（ベトナムを支援し、アメリカと戦う）」のデモ行進はその参加者の延べ人数が5億にも達した。その空前ともいえる「革命」の勢いは多くの若者たちが自らアメリカ帝国主義と闘おうとし、何の許可もなしに中越国境を越えてベトナム戦争に参戦しようとした事例が相次いで起きたことから分かる。このような状況に直面し、中国政府は1967年3月に「無許可の越境犯罪行為を取り締まる」という緊急命令を発布せざるを得ないほどであった。

以上のようにベトナム戦争の問題に関しては、中国の最高指導部は依然コントロールし、決定権を握っているが、激しく高ぶった反米

感情と「世界革命」に対する使命感は全国に広がっていくとともに、もともと高潮に達した文革の雰囲気さをさらに盛り上げ、中国内部の争いを一層白熱化させたのである。内外が呼応しあう空前の激動はその結果として社会の無政府状態を一層強めた。

二 ベトナム戦争と文革における中米緩和の始動

ベトナムにおけるアメリカの戦争政策はベトナムの抵抗をくい止めるどころか、その抵抗をますます激しくさせた。1965年以降、戦争の拡大に伴って、多くのゲリラ部隊は正規軍に編成され、最前線でアメリカ軍と戦った。このような抵抗運動を鎮圧するために、1967年7月末に、南ベトナムの傀儡政権は武装勢力を6.5万人増加し、総数100万人も超えた。8月3日に、ジョンソン大統領もベトナムにおけるアメリカ軍の人数を4.5万か5万人に増援し、1968年までに、米軍の総数は52.5万人に達するとの正式発表を行った。

1968年1月から2月にかけて、ベトナム共産党は「テト攻勢」と呼ばれる全国の総攻撃を発動し、南ベトナムの首都まで迫った。45日間の激戦によって米軍と南ベトナム軍を合わせて15万余人を殲滅させ、アメリカの「徐々にエスカレーション」戦略に手痛い打撃を与えた。攻撃は米軍の士気を落とし、国内の反戦運動もますます激しくなった。アメリカ国務長官のラスク(David Dean Rusk)は「これから長期化した、そして人を失望させる激しい戦闘を行うであろう」との悲観的な見通しを示した。¹⁶⁾

このような困難な局面に直面し、ジョンソン政権は依然として強硬な対中政策をとり続けた

が、しかし、その任期内では対中緩和を示すような兆候も現れた。たとえば、1966年7月12日に、文革がすでに始まった頃、ジョンソン大統領は全国向けのテレビ演説で新しい対中政策を構想する提唱を試みた。彼は「中国が自分から作った孤立（文革を指す一筆者）」を批判しながら、米中交渉において米中間に学術と文化の交流を行ってよいというワルシャワ駐在のアメリカ代表の呼び掛けを重ねて述べた。そして、彼はベトナム戦争終戦後、米中関係の改善を示唆した。¹⁷⁾ 中国はこの時のアメリカの呼び掛けを断ったものの、それはある意味で後の米中関係の緩和にかすかな兆しをもたらしたといえる。また、1968年2月に、ベトナムの「テト攻勢」の時に、ジョンソン大統領は8名の著名なアジア問題専門家と会見した。彼らはベトナム戦争へのアメリカの関与についてそれぞれ異なる見解を示したものの、皆はマサチューセッツ工科大学教授のルシアン・W・パイ（Lucian W. Pye）の意見に賛成した。それはつまり、「われわれはベトナム戦争の限界を超えて中国を見なければならず、それこそまさに大きな課題である」。¹⁸⁾ ジョンソンもそれに同感した。彼は、ベトナム戦争が大衆の反共的ムードを喚起できなかったことに対し失望感を表すとともに、「ベトナム戦争は中国と関係改善の機会を提供した。しかし、今の自分はベトナム戦争の対応に忙しく、余裕はない」とも述べた。¹⁹⁾

アメリカがベトナム戦争において苦境に陥った際、中国の文革も転換点に入った。1968年後半は内政にしても外交にしても中国にとって重要な変動期であった。後に毛沢東は次のように中国の混乱状態をまとめ、文革を反省した。すなわち、それは「すべてを打倒」と「全面内戦」であった。毛沢東に指摘された中国の動乱状態

は1967年において最高潮に達した。このような局面に対し、毛沢東は革命的大連合と「三結合」の実施を呼びかけて混乱を止めようとした。²⁰⁾ その場合、彼は軍隊と労働者を動員し、利用した。軍隊は国家機関や工場などへ派遣され、ほとんどの都市部で準軍事管理体制をつくった。また、労働者宣伝隊は暴力闘争（ゲバルト）が止まらない大学などへ派遣され、学校の管理体制に入った。これらの方法を通して、取りあえず、毛沢東のいわゆる「乱」から「治」への期待を実現した形となった。そのうち、全国各省、市、自治区の革命委員会が相次いで成立し、1968年10月に中国共産党第8回11次総会が開かれた。それは全国の政局が当面の間安定していることを示した。また、外交部や外国駐在中国大使館、対外活動などを含む対外関係の領域に現われた混乱と過激な行動に対し、毛沢東も自ら対処するようになり、周恩来の有力な支持の下で、中国の外交を徐々に実務的で柔軟性のあるルールに乗せようとした。

『建国以来毛沢東文稿』には文革最中の毛沢東の一連の重要な指示が記録されているが、それは文革の過激的な外交政策への毛沢東の反省を示しているものではないかと思われる。

たとえば、1968年3月29日に、毛沢東はマンマー共産党武装闘争20周年に関する声明についての審査報告に次のように指示した。すなわち、「一般的に言えば、あらゆる外国の党（マルクス・レーニン主義）の内政に対し、われわれは干渉してはいけない。彼らはどう宣伝しているかは彼ら自身のことである。われわれは自分の宣伝に気をつけなければならない。大げさに言うてはならず、不適切で、他人からみれば人に押し付ける印象を残す行動をとってはいけない。」²¹⁾

また、1968年5月29日に、毛沢東は外交部の報告を審査するにあたって次のような見解を示した。すなわち、第一に、他国に中国の理念を押し付けてはいけないうように気をつけなければならない。第二に、外国の人民運動は中国の影響によるものであるかのように宣伝をしてはならない。このような宣伝は反動派に利用されやすく、人民の運動に不利である。²²⁾

毛沢東はまたこの時期に外交部と中国共産党中央対外連絡部につぎのような主旨の指示を出した。つまり、「対外（自国に対してもそうであるが）宣伝活動に対しては断固として段取りの改革を行われなければならない。」²³⁾

一方、国際社会では、1968年8月20日に、ソ連はチェコスロバキアに出兵し、主権国家の内政を干渉する暴挙を行った。その理論根拠として社会主義陣営全体の利益のためにはそのうち一国の主権を制限しても構わないという「制限主権論」と呼ばれるブレジネフドクトリンを発表した。結局、この事件は全世界に衝撃をもたらし、とくに米ソ関係と中ソ関係に重要な影響を与えたといえる。それはブレジネフ政権の発足と米ソの対立においてソ連が内外政策の調整をはかりつつ、徐々に守備から攻撃へと転換し始めたことを示した。また、中国から見れば、主権国家として改革の実施と社会主義陣営内での異議申し立てをするチェコがソ連の干渉を招いたならば、ソ連と激しく対立する中国も同じように武力侵入される恐れが十分あり得ることであった。その上、中国は、チェコ事件はソ連がすでに「社会帝国主義」の国、すなわち、口での社会主義と事実上の帝国主義に変質したことを示し、アメリカよりも侵略性と冒険性をもっていると認識するようになった。毛沢東は60年代半ば頃に中国の国家安全のもっとも大

きな脅威は北から来る可能性が十分であると予測したが、チェコ事件はそれを証明した形となった。

チェコ事件をきっかけに、毛沢東は外国の首脳や共産党の代表などと会見した際、世界大戦の勃発の可能性について繰り返し言及した。毛沢東はそれまで以上に米ソが連携して、南北から中国をはさみ打ちする重大な脅威を強烈に意識し、そして、文革期における対外政策上の過激思想と言動に対し、真面目に反省し始めた。

毛沢東は二年間も続いた国内の混乱状態を終結させ、運動後の政治秩序と指導体制を新たに作ろうとした。1968年に外交方針に関する一部の調整はその過程で行われたものであった。中国共産党第8回12次全体会議と第9回全国大会の開催は毛沢東の心の中で新たな政治秩序と指導体制を確立する印であった。そして、中米の連携により、ソ連に対抗する戦略思想もまさにこのような国内政策の調整過程において徐々に明確になり、具体化させていったのである。

毛沢東は、世界の覇権を争う米ソの矛盾は調和できないものであり、しかも、アメリカの世界戦略には致命的な弱点があることを見取った。それで、彼はアメリカの戦略の弱点から中国をめぐる国際環境を改善するための糸口をつかもうとした。後に、彼は中米関係の緩和の必要性を顧みるときに、周恩来たちに次のように指摘した。すなわち、「われわれは二人の覇者の間にどちらかの一方を味方に引き入れなければならない。二面作戦をしてはならないのだ」。²⁴⁾ その話しは国際情勢の大局を見通し、米ソの間に受け身的になった局面から抜け出そうとする彼の戦略的思考の全体像と構想を示している。

現在、公表された資料から、少なくとも1970年の時点から毛沢東は自ら米側に両国の関係改善を呼びかけ始めたことが分かる。彼は1970年12月18日に中国訪問のアメリカジャーナリストのエドガ・スノー（Edgar Snow）と長時間にわたって語り合い、その中で、彼は「中米関係の問題を解決するにはアメリカの施政者と話し合わなければならない」と明確に話した。²⁵⁾しかし、毛沢東の対米緩和の呼びかけは決して彼一人の独断によるものではなく、次のような経緯に基づいたものであった。

三 中国の対米政策の見直しと中米緩和

毛沢東をはじめとする中国共産党が対米緩和に関する決定のいきさつは複雑であった。1969年1月にニクソン（Richard Milhous Nixon）は大統領に就任してから両国関係が緩和するどころか、中国の外交官の亡命問題の処理をきっかけにさらに対立するようになり、結局、中米大使級会談が予定通り行われなくなった。また、ニクソン就任後の三か月間で南ベトナムにおけるアメリカ軍は50万人から54.3万人まで増加された。その上、アメリカの軍機と軍艦はそれまで通り絶えず中国の領空と領海を侵入するため、中国の外交部は頻繁に嚴重注意を行った。

一方、中ソ関係もさらに悪化し、ついに東北地域における中ソ国境で直接激しい軍事衝突が起きるまでの厳しい状態となった。ちょうど中ソ紛争が白熱化した際、ニクソン大統領は3月14日に記者会見で「中国共産党が我が国の人民に対する脅威ひいては不意打ちの攻撃の危険性はおそろかにするべきものではない」と述べ、また、「ソ連が我々と同じように自分の国を中

国共産党の潜在的な脅威のもとにさらけ出したくないであろう」と指摘した。²⁶⁾

このような背景の下で、1969年4月1日に、中国共産党第9回全国大会が開かれた。大会の後、文革運動が依然として続いていたにもかかわらず、それまでのピークの時期がすでに終わり、特に、二年後の林彪事件の発生に伴って、中国共産党内と大多数の国民はすでに文革の意義に対し懐疑の態度を持ち始めた。この意味において、第9回大会は文革が終結に向かう転換点であった。大会は、毛沢東の「プロレタリア階級独裁の下での継続革命論」を肯定し、文革の発動を合法化する一方、国内の結束も呼びかけた。このような呼びかけの目的の一つは緊迫した国際情勢への対応の準備であった。

第9回全国大会の政治報告は次のように指摘した。すなわち、「アメリカ帝国主義とソ連修正主義が大規模な侵略戦争を発動する危険性をおそろかにしてはならない。われわれは十分な準備を行い、彼らが早い時期に大規模な戦争を行うのに備え、通常戦争も核戦争も行うのに備えなければならない。」²⁷⁾

以上述べた国際情勢と共産党大会の政治報告を見る限り、中米関係の緩和はまだ先が見えないものであった。しかし、大会の前後から、毛沢東はすでに中米関係の未来を考え始めたようである。

毛沢東はソ連の脅威を緩和するには、他の方向からアプローチしなければならないと判断していた。その方向とは中米関係であった。毛沢東は国家安全保障の視点から中米関係の改善を切り開こうとし、その最初の試みとしては中米大使級レベルの会談の回復を行うことであった。

1968年11月26日に、中国側は中米大使級会

談の回復を提議した。アメリカは中国の提議に対し素早い反応を見せた。11月29日に間もなく離任するジョンソン大統領は次期大統領のニクソンの了承を得て、中国側の提議を引き受けた。この会談は以上述べた外交官亡命事件のために取り消された経緯があったが、しかし、それは長い間厳しい敵対状態にある中米関係にいささかの雪溶けの兆しをもたらしたといえる。

しかし、毛沢東は中米関係の打開という戦略的判断を下す時にはきわめて慎重であった。彼は関係の改善に傾きがあっても、それを決定する時の有力な根拠が必要であった。それで、1969年2月19日に、彼はある会議で陳毅、徐向前、聶榮臻、葉劍英の四人の元帥に米ソ中の関係を含む国際問題の研究を行うよう指示した。また、同年の3月と4月に、同じことを二回も提議した。²⁸⁾

当時の中国の国内情勢から考えれば、毛沢東のこの行動は非常に意義深いものであったと思われる。なぜなら、陳毅ら四人の元帥はいずれも文革中に運動への批判と抵抗の態度を示したので、結局、毛沢東らに批判され、ほとんど失脚した立場にあったからである。しかも、第9回大会において、毛沢東の文革路線を擁護するもう一人の元帥である林彪は毛沢東の後継者となることが正式に決議されたばかりであった。このような党大会の直前と直後に、毛沢東はなぜ中米関係の改善という重大な戦略決定を行うときに、自分の「親密な戦友」であり、戦略家としても有名な林彪とその軍の勢力に頼まず、逆に冷遇された陳毅らの意見に耳を傾けるのであろうか。現在、中国では公開された文革関係の資料は限られているため、それを解明するまでには至らないが、中米関係を打開するプロセスにおいて林彪らが参与した記録はほとんど見

られないことと、そして、1971年の林彪事件を見る限り、それには少なくとも二つの原因があるのではないかと思われる。まず一つは、毛沢東は国内の文革運動をすすめるのに林彪の力を必要とするものの、一貫して外交と国際交渉の場に興味を示さず、顔さえ出したがらない彼にはすでに何らかの不信感を持っているのではないかと思われる。中米関係の打開をめぐって毛沢東と林彪の間には対立があったかどうか、また、それが後の林彪事件と関係性があるかないかのようなことは文革研究における重大な問題であり、今後の研究課題として引き続き検討したい。また、もう一つは毛沢東が文革中否定された陳毅らの意見を重視することで、実際に文革の過激路線を見直す態度と措置を示し、それを通して文革運動で打倒された数多くの古参幹部を改めて起用することを示唆したものではないかと思われる。実際には党大会の後、運動中に失脚した国家機関の幹部のほとんどは農場などに下放されたが、数年後にそのうちの多くの人が徐々に「解放」され、仕事に復帰するようになった。

毛沢東に依頼された陳毅ら四人の研究は3月から始まり、10月まで終わった。彼らは大量の資料を研究し、重ねて議論した結果、当時、中国国内で主流となった論調、すなわち、中国に対する大規模な侵略戦争が差し迫っている見方には同調しなかった。彼らの結論を要約すると、次の通りであった。すなわち、中ソ矛盾は中米矛盾より大きい。また、米ソ矛盾は中ソ矛盾より大きい。そのため、中ソ大戦は容易に起こらない。中国はアメリカとソ連及びヨーロッパ各国の矛盾を利用し、できるだけ早く中米間の膠着状態を打開し、中米大使級会談を回復する必要があるとのことであった。²⁹⁾ これは中国

共産党と毛沢東が中米関係の打開を決定するために重要な見解と根拠を提供した。

同じときに、アメリカのニクソン政権はさらに中米関係を緩和する姿勢を見せた。1969年7月21日に、アメリカ政府は中国に対する数項目の貿易禁止の内容を取り消し、中国旅行への制限も緩めた。

その間に、1969年8月28日に、アメリカの新聞紙「The Washington Star」は、「ソ連は中国に対し外科手術的な核攻撃をしようとしている」と報道した。³⁰⁾ それを受けて、9月11日に、周恩来総理はベトナムのホーチミン主席の追悼式の参加で帰国途中のソ連部長会議主席のコスイギン (A. N. Kosygin) と会見した。周恩来が席上でソ連の意図を非難し、質すとともに、双方は、あらゆる脅威を受けない状況の下で長い間未解決の中ソ国境問題について平和交渉を通して解決し、その前に、暫定的な措置により国境の現状を維持し、武力衝突を避けることに合意した。³¹⁾ これらの努力は中ソ両国の緊張関係を緩和するのに一定の積極的な役割を果たした。しかし、ソ連が中ソ国境で中国に対する大きな軍事圧力を維持する局面は根本から変わらなかった。

また、12月に、ポーランド駐在アメリカ大使のストッセル (Walter J. Stoessel) はニクソンの命令を受け、中米大使級会談の回復を提議した。³²⁾ その報告を聞いた毛沢東は速やかにポルシャワ会談を批准した。1970年1月20日に、二年余り中断した中米大使級レベルの会談は回復した。会談回復の発表をする際に、アメリカ国務院のスポークスマンは初めて「中華人民共和国」の呼び名を使用した。

さらに、毛沢東が中米関係を打開するためにアメリカの政府高官の中国訪問を受け入れるこ

とを決断した。

1969年3月と8月に、ニクソン大統領はフランス、パキスタン、ルーマニアの三つのルートを通して中国の指導者に米中関係を改善する希望を伝えた。また、アメリカは1970年10月に、再度パキスタンとルーマニアのルートを通して政府高官レベルの使節を派遣して中国訪問をしたいという意思を表した。³³⁾ それに対し、11月14日に周恩来は中国政府を代表し、「アメリカの武装勢力が台湾と台湾海峡を占領しているのは中米関係が緊張し続けるカギとなる問題である。もし、ニクソン氏が以上の問題を解決する希望と方法が本当にあれば、中国政府はアメリカ特使の北京訪問と交渉を歓迎する」と答えた。³⁴⁾ それに対し、間もなく12月16日にキッシンジャーは返信し、アメリカは北京で政府高官レベルの会談を行い、台湾問題を含む両国の間に存在する各種の関係問題を討論する用意があると表明した。³⁵⁾

このように中米関係にとって最大の障害である台湾問題ははじめて両国の政府中枢において話し合われる可能性があった。

毛沢東は中米関係の急速な進展を注意深く見ていた。1970年のエトガ・スノーとの話し合いはそのような背景の下で行われたものであった。それは明らかに毛沢東がスノーを通してニクソンの自らの訪中を歓迎する意思を米側に伝える意図的な会見であった。³⁶⁾

毛沢東のこのような意図は周恩来がルーマニアのルートを通してホワイトハウスに伝えた。1971年1月11日に、アメリカ駐在ルーマニア大使館は周恩来の手紙をアメリカ側に渡した。手紙ではアメリカの特使の北京訪問を歓迎するとともに、ニクソン大統領の中国訪問を歓迎する意を再度表明した。³⁷⁾

中国としては、アメリカとの和解をすすめる過程でアメリカと対立状態にある他の友好国の利益を犠牲にしないのは原則であり、その場合、とくに戦争におかれるベトナムの状況は中米関係を改善する時の重大問題であった。したがって、1971年1月以降の中米間の接触はインドシナにおけるアメリカのエスカレーション戦略に対する中国の強い反発により、しばらく停滞状態に陥った。それはアメリカにだけではなく、国際社会にも他国の利益を取引しない中国の立場を示そうとしたものであり、また、ベトナムと隣り合う中国の安全がアメリカの脅威を受けたままでは、両国関係の正常化は不可能であることも知らせたものと思われる。

ベトナム戦況が落ち着いた間もない1971年4月に、毛沢東と周恩来はアメリカの卓球代表団の中国訪問を歓迎するという著名な「ピンポン外交」を展開し、いわゆる「小さいボール」で「大きいボール」を推し進める劇的な一幕を演じた。

中国の動きを見つめているアメリカ政府は、当然、このような中国側の微妙な意思表明は待ち望んだ重大な外交転換の始まりだと認識した。ついに1971年7月9日から11日にかけて、アメリカ大統領の国家安全補佐官であるキッシンジャー博士は中国を秘密訪問し、1971年2月21日から28日にかけて、ニクソン大統領は中国を訪問した。それで、中米首脳会談が実現され、その結果としてよく知られる「中米上海コミュニケー」は発表された。

それをきっかけに、中米間には台湾を含む未解決の問題が依然多々あるにもかかわらず、両国はようやく一触即発の厳しい対立状態を終えた。中国にとっては、中米関係の正常化により、自国を取り囲む、激しい熱戦と冷戦が重なり合

うという深刻な国際環境は大いに改善された。また、それは恐らくその画期的な歴史を切り開いた毛沢東らでさえ予想しなかったことであろうが、中米関係の打開に続く一連の外交上の展開は中国の国際社会への回帰を示すとともに、ポスト文革の新たな時代の到来も予告するものとなった。

むすびにかえて 文革における中国の外交政策の見直しの意義

以上述べた中国の対米政策の見直しと中米関係正常化の過程を考察するとき、毛沢東をはじめとする中国指導部は、対外政策の軌道修正を行う場合、文革の過激路線とは逆に極めて柔軟で実務的な態度をとったことが伺える。それは1950年代から積極的に提唱した平和共存五原則の中国外交に戻りつつあるような印象を受けるが、時の中国は国際社会からの孤立状態の脱却と対ソ戦略の考量が最大の関心事であった。そのため、毛沢東は文革以来の対外政策の全般を見直し、後に「三つの世界論」を提起した。それは中国の国際戦略と外交指針が文革の過激思想の束縛から抜け出し、イデオロギーの限界を超え、国家安全保障と国家利益の重視を最優先する現実的な政策に乗り出しつつあることを示した。

このように、中米関係の緩和と外交政策の変化は中国の国内政治が文革のユートピア的な過激路線からリアリスティックな方向に転換しつつある結果であった。ある意味で中国を取り巻く国際環境の改善は国内政局の変化に有利な外部条件を作ったといえる。毛沢東に頼まれた陳毅らの外交政策に関する研究活動のプロセスを見ても分かるように、中米関係の打開は権力の

中枢にある周恩来などの穏健派の地位を高め、政策決定を行う時の彼らの役割の重要度を高めた。中国は中米関係の改善をきっかけに、国際舞台上で徐々に文革前の活躍ぶりを見せ始めた。それは主に周恩来らが中心となって推進したものであった。そのため、文革派の活動も当面の間制限される形となった。

また、いままで「不倶戴天の敵」として見られたアメリカとの関係を改善したことで、中国の国民もよりリアリティーの視線から国家間関係を見るようになった。その延長線で、多くの人々は建国以来、とくに文革運動以来盛んに唱えられた階級闘争の理論を疑い始めた。その意味で、中国の対外政策の転換は国内の政治と社会の変化を導いていく役割を果たし、文革の終息に向かうための社会的輿論を作ったといえる。それと同時に、延々と続く国内の政治運動に見舞われ、つかれた中国の国民はより冷静で客観的に「外」の世界を理解するようになり、また、生産力と科学技術の面で先進国との間に開かれた大きな格差を徐々に認識するようになった。このような国民意識は一時復帰した鄧小平が1975年に主導した全国の整理整頓キャンペーンを支持する社会的基盤となった。

さらに、中国の外交政策の転換課程から内政と外交が相互に作用しあっている関係にあることも伺える。形では、第9回共産党大会で文革イデオロギーが肯定され、今後も続くと宣言されたものの、実際には運動のピークが過ぎて、国民の情熱がすでに下がりはじめた。毛沢東の文革へのある程度の反省もそのような国民感情を反映する部分があったと思われる。したがって、文革の緩やかな冷却化は中米関係が対立の状態から雪解けに変化していく要素の一つであったと思われる。文革の最高潮の時期に、毛

沢東をはじめとする中国共産党は「すべてを打倒」と「全面内戦」のような全国の混乱状態を変えようとした時、中国の外交もそれに従い、徐々に平穏で実務的な方向に転換し始めたのである。中米関係の正常化をきっかけに、中国は日本を含む多数の西側諸国と関係回復を実現し、外交が新しい時期に入ったと言える。また、隔離された国際社会との接触で中国の国民に文革のイデオロギーを改めて認識し、反省させる意味において、中米関係の打開から始まった新外交は文革の終焉を促した役割を果たしたともいえる。

ただ、この時になっても、中国の国内政策は文革の過激派の妨害を排除することが不可能であった。中国外交の転換も当時の国内政局の制約を受けざるを得なかった。中国は依然として文革運動の最中であり、毛沢東が引き続きいわゆる「プロレタリア階級独裁の下での継続革命論」を固持し、そのイデオロギーで国内政治を統制しつづけた。このような状況の下では、中国は国内の経済建設を支える建国以来の外交路線に回帰するのがとうてい難しかった。それは文革終息までの中国の現実による限界であった。したがって、中国外交の転換は文革イデオロギーの影響から抜け出すことができず、周恩来と鄧小平などの穏健派の意見は毛沢東の支持を受ける時もある一方、また時には同じ毛沢東本人から強く牽制し、批判される状態であった。結局、中国の内外政策の根本的な転換は文革を全面否定し、国内政策を見直し、経済建設を国政の中心とすることを決定した中国共産党第11回3次総会の開催を待たなければならなかった。

しかし、そうは言っても、中米関係の改善を前後にして、文革の動乱はある程度緩められ、

中国の外交を含む国政の全般は70年代の前半によろやく是正の方向に困難でありながら大切な一步を踏み出した。

なお、文革を中国の安全保障政策に結び付けて考察する時に、毛沢東らは文革の混乱期にいるにもかかわらず、国内外政策の調整を行う場合、終始、国家主権への配慮は最重要課題として重視したことが分かる。中米関係が改善できるかどうかは、結局その成り行きが中国の安全保障の成否にかかっていた。毛沢東をはじめとする中国の指導部から見れば、中米関係の改善は両国の利益に利するばかりではなく、当時、アメリカと闘っているベトナムにも利するものである。この点に関しては中米首脳会談の議事録や当事者の回想録を読んでも伺うことができる。

最後に、中米関係の改善が必要とされるもう一つの重要な要素は中国が一貫して平和的な国際環境を望んでいるということである。これについて、次の二点を指摘したい。まず、毛沢東にとって文革運動は「走資派」の権力を奪うという目標を実現したものの、その成果をさらに強化し発展させなければならなかった。たとえば、文革の「成功」を宣言した第9回党大会が開かれたのに、中国の全土で不安定な情勢が続き、地方によっては、内乱が依然止まらない状態にあった。したがって、米ソとの緊張関係が続く周辺の圧力が存在する限り、国内問題の対応に必要とされる余裕は持たない。そのために中国をめぐる厳しい国際環境を緩和させることは必然的であった。次に、長期間続く文革運動の影響で中国経済は大きな被害を受け、工業と農業などの発展は停滞していた。中国にとって国民経済の回復が急務であった。いわゆる「革命を要とし、生産を促進させる」という呼びか

けは文革運動を正当化する意図があるが、その中に経済建設の重要性を重視する意味も終始貫かれた。米ソ中の三者関係に関する毛沢東の戦略転換は中国の国家建設の視点から行われた理由もあった。

このように、国家の安全保障を中心とする視点から考えられた中国の戦略は米ソ連携による二面作戦への警戒からソ連の武力侵入の防遏に変わり、戦備の重点は南から北への防御方向の転換に仕上げられた。70年代に入ってから、中国は中米関係の正常化のきっかけで、西側諸国との関係改善を急速に進展させた。それはその後の数年間にわたる文革の継続に「安定した」外部条件を提供したであろうが、その間の、そしてポスト文革の中国の発展のためにもそれまでにない比較的良好な環境を作ったともいえるであろう。

【註】

- 1) 拙文「文化大革命と国際環境(4)」、『福岡県立大学紀要』第16巻第1号、27頁。
- 2) 本課題を研究するにあたって、また、次のような研究を参考にした。
 - 1、蘇格『美国对华政策與台湾問題』、世界知識出版社、1998年。
 - 2、李長久、施魯佳 主編『中美関係二百年』、新華出版社、1984年。
 - 3、牛大勇、瀋志華 主編『冷戦與中国的周辺関係』、世界知識出版社、2004年5月。
 - 4、章百家、牛軍 主編『冷戦與中国』、世界知識出版社、2002年8月。
- 3) 顧達寿、鄭少鋒「周恩来参加蘇聯国慶為何提前回国」、『直譯中蘇高層会晤』、当代中国出版社。
http://www.js.xinhuanet.com/xin_wen_zhong_xin/2011_01/24/content_21938102.htmを参照。

- 4) これについては、前掲拙文30頁～40頁に詳しく言及した。
- 5) 1、「外交工作在動乱中受到幹擾和新局面的打開」、有林等 主編『中華人民共和國史通鑑』、第3巻、紅旗出版社、1993年12月、38頁を参照。
2、陶文釗『中美關係史』、上海人民出版社、2004年7月、中巻、294～296頁を参照。
- 6) Memoranda for the record.3, 10 February 1965. *FRUS, 1964-1968*, Vol. 2, pp.130, 223.
- 7) For overviews of Johnson administration reactions to the Cultural Revolution see Foot, pp. 214-218, Tucker, pp. 103, 111.
- 8) 同上。
- 9) 同上。
- 10) Robert D. Schulzinger “*The Johnson Administration, China, and the Vietnam War*” 姜長斌等 主編『1995～1971年の中米関係』、世界知識出版社、1998年5月、156頁を参照。
- 11) 同上、156頁を参照。
- 12) 同上、157頁を参照。
- 13) *FRUS 1964-1968*. Washington D. C: Government Printing Office, 1968, V. 30, p. 361-362.
- 14) 同上。
- 15) Rice to Willam Bundy. 27 May 1967. Box 241. NSF/CF. China. LBJL
- 16) 互動百科「美國侵略越南戰爭」から再引。
<http://webcache.googleusercontent.com/search>
- 17) John Gronowski to State Department. 10, 16 March, 8 September 1966. Box 200-202. NSF/CF. China. LBJL
- 18) ジョンソン大統領とアジア問題専門家との会見内容については、次の研究が明らかにしている。
1、姜長斌等、前掲書、161頁。
2、王朝暉「文化大革命におけるアメリカの対中国政策」、『美国研究』、中国社会科学院美国研究所、2006年第4期、119～120頁。
- 19) 同上。
- 20) 「三結合」とは文化大革命運動の中後期に社会の秩序を回復するために、毛沢東が自ら古参幹部、中年幹部、青年幹部による指導部の結成を呼び掛けたものである。
- 21) 「關於对外宣传和外事工作的一組批語」、(1967年3月～1971年3月)、『建国以来毛沢東文稿』、第12冊、中央文献出版社、1998年1月、275頁。
- 22) 同上、276頁
- 23) 同上、283頁～284頁。
- 24) ここは1972年7月24日に毛沢東が周恩来、姫鵬飛と談話をした内容であるが、以下の論文を参考にし、再引したものである。
1、王仲春の論文「中美関係正常化進程中的蘇聯因素」、『党的文献』2002年、第4期。
http://www.lw23.com/pdf_1c5c1233
2、王殊の回想録「兩見晚年毛沢東」、中国共産党新聞網。
<http://cpc.people.com.cn/GB/85037/7212779.html>
- 25) 「毛沢東とスノーとの談話」、『毛沢東外交文選』、中央文献出版社、世界知識出版社、1994年10月、593頁。
- 26) 熊向暉「打開中美關係的前奏」、『我的情報與外交生涯』、中共党史出版社、1999年1月、176～177頁から再引。
- 27) 林彪「中国共産党第九回全国代表大会における政治報告」、有林等 主編『中華人民共和國史通鑑』、第3巻、紅旗出版社、1993年12月、767頁。
- 28) 熊向暉、前掲書、179頁。
- 29) 同上、178～201頁を参照。
- 30) 『周恩来外交文選』、中央文献出版社、1990年5月、462頁。
- 31) 同上。
- 32) 陶文釗『中美關係史』、上海人民出版社、2004年7月、中巻、325頁。

- 33) 同上、「ニクソンがルーマニア大統領、パキスタン大統領と会見する時の依頼」330頁。
- 34) 同上、「周恩来がパキスタン大統領と会見するときの依頼」、331頁。
- 35) 同上、「中国に対するニクソンとキッシンジャーの返事」、332頁。
- 36) 前掲、「毛沢東とスノーとの談話」、『毛沢東外交文選』。
- 37) 陶文釗、前掲書、「周恩来のホワイトハウスへのメッセージ」、332頁。